



下三方幼稚園



Topics

平成25年度決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

トピックス

平成25年度決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

2 ~ 3

12月定例会報告（主な議案の内容、討論内容）

4 ~ 5

第60回・第61回臨時会報告

6 ~ 7

会派代表質問

8 ~ 10

一般質問

11 ~ 13

常任委員会視察報告

14 ~ 15

監査委員報告、3月議会の日程

15

議長あいさつ、賛否の別れた議案一覧表、編集後記

16

平成27年2月13日

発行 / 兵庫県宍粟市議会

編集 / 議会広報特別委員会

TEL / 0790-63-3126

FAX / 0790-62-2028

平成25年度決算に係る 審議を踏まえた「意見・提言」

平成27年度予算編成にあたっては、どの部門を縮小すべきという部門は無いが、将来のしつかりとした六粟市を創り上げるために、特に重要と考えられる点を指摘する。

このことは、教育、福祉、病院、防災など社会の基礎となる部分は堅持しつつ、将来における市民の幸福を確保しながら時代の変化に併せて改善工夫を重ね、強い六粟市を創るうとするものです。

添付している平成25年度決算に係る事業の評価・意見を参考にされ、本提言が、今後の本市の行政施策推進の一端に資するよう要望する。

【意見・提言内容】

- 1 予想される人口減少対策への取り組み
 - (1) 国全体が本格的な人口減少社会に直面する中で、将来的に持続可能な自律的な地域を創造するためには、歳出の適正化や市債残高の縮減に努め、財政の健全化を確保しながら市民サービスが滞ることなく、安定した財政運営に取り組みたい。
 - (2) 定住人口の拡充を図る上で、空き家対策、出会いサポート事業の充実に努められたい。
- 2 滞納徴収への取り組みの強化
 - (1) 滞納額の増加で、不公平感がまん延しつつある、公平性の堅持のための税滞納回収システムを根本的に見直し、収納率の向上に努められたい。
 - (2) 税以外における未収金についても、連帯保証人制度の導入等を検討され、収納率の向上に努められたい。
- 3 農林業振興について
 - (1) 本市の農林業振興を力強く振興していくため、本市において付加価値を生み出すものは何なのか、このことをよく分析し持続可能な農林業の推進に努められたい。
 - (2) 耕作放棄地対策として、JA等との連携強化を図り更なる対策に取り組みられたい。
- 4 福祉施策の推進について
 - (1) 介護保険制度改革に対する国の動向に注視するとともに、介護予防給付が地域支援事業に移行した場合の地域包括ケアの体制づくりに努められたい。
- 5 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくりに向けた取り組み
 - (1) 「しそ元気げんき大作戦事業」について、補助対象経費の見直し、申請書類の簡素化等を図ることにより自主的、主体的な取り組みを推奨
- 6 教育への取り組み
 - (1) 国際化時代を見据え、小中学校の英語教育の充実に努められたい。
 - (2) 学童保育のための教室の充実を図られたい。
 - (3) 市立図書館と各学校図書室との連携を図り、読書による読解力の向上に努められたい。
- 7 総合病院への提言
 - (1) 安定した健全経営に向け、病院職員が一丸となって努力されたい。

平成25年度決算事業評価

平成25年度決算審査における総合計画6分野12事業についての事業評価及び委員会としての意見は、次のとおりです。

1 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

- 再生可能エネルギー普及促進事業
- 資源循環型社会の構築に向けた施策として、低炭素社会の形成促進と廃棄物の減量化と再資源化の推進の取組みについては、
 - 太陽光発電システム設置件数は目標に達していないが、CO₂削減量は目標を上回っている。設置件数でなく、累計発電量にしてはどうか。
 - ペレットストーブ、ボイラーの普及に努めるとともに、他の木質バイオマスの活用方法を検討すること。
 - ごみの排出削減、再資源化の更なる推進に取り組まれない。

2 活力ある産業が支える豊かなまちづくり

- 農業委員会費事業
 - 耕作放棄地の解消が微減に留まっている。認定農業者や集落営農組織等、農業の後継者、担い手の育成・確保とともにJAと積極的な協議の中で、新たな施策を見つけ出す必要がある。
- シルバー人材センターの活用により荒廃農地の減少を図れないか。

観光協会助成事業

- 観光客入込み数は、年々増加しており施策の効果がでてきているが、大河ドラマによる一過性のものとならないよう観光資源の充実と情報発信を進められたい。
- 観光協会と森林王国協会との連携が必要であるため、積極的な協議をするべきである。

3 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

- 出合いサポート事業
 - 少子化対策事業を効果的に推進するため、推進計画に示された事業内容を見直し、具体的な目標を設定するとともに各部署の連携を強化し取り組むこと。
 - 社会福祉協議会に委託は良いが、市としても積極性をもち連携を強化し、結果を出すように取り組むべきである。
- 敬老会開催補助事業
 - 高齢者の保健福祉の充実に向けての敬老会開催補助事業の参加率が40%を切る状態であるので、あり方を検討するべきである。
- 総合病院：医療収益事業
 - 安心できる保健・福祉・医療体制の充実に向けた施策として、医療については予防、治療、療育等各ステージの充実を図ること。
 - 総合病院の経営については、これ以上の下降線になってはいけない。
 - 医師不足だけでなく、経営改善に

向けた手法を見出す時期に来ている。

4 ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

- 読書活動推進事業
 - 生きる力を育てる学校教育の推進のための事業としては、ハード面の整備は順調に進んでいるが、ソフト事業についての取組みは十分とはいえない。
 - 読書活動推進事業として、市内の児童生徒、市民の読書習慣の把握、公立図書館、学校図書室の環境整備、また司書等、読書活動に関わる方々と連携しながら、より効果的な読書活動を推進するべきである。

5 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

- 橋梁長寿命化修繕計画策定事業
 - 生活基盤としての交通網の整備にかかる事業として、橋梁長寿命化によつて、概算230億円の費用がかかるものが80億円で済むなどの効果は評価できる。
 - 道路網の整備は、防災、産業振興、環境保全などの多様な視点から計画的、効率的に行うこと。

6 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

- しーたん通信・しーそうチャンネル運営費
 - 市民参画と協働の推進に向けた事業として、しーたん通信、しーそう

チャンネルの加入率を上げる努力をするべき。

- 特に、しーたん通信は、防災の面からも大きな役割を果たすので早期に100%を達成すべきである。

- しーそう元気げんき大作戦事業
 - 活力あるコミュニティ活動の推進のための事業として、不用額が1300万円と多額となっていることから、事業の目的に合致した取組みをする団体の発掘、育成が必要である。
 - 補助対象に人件費なども対象にするべきではないか。
 - 申請書類の簡素化等により市民にとつて取組みやすい事業にするべきである。

女性によるまちづくり活動支援事業

- 活力あるコミュニティ活動の推進のための事業として、執行率が低調であることから、制度のあり方の再検討をするべきである。
- 滞納徴収の取組み

- 健全な行財政運営の確保のための事業として、滞納徴収の取組みは、負担の公平性を確保するためにも重要である。
- 今まで放置されてきた状態もあることから、過年度分は30%以上の徴収率をめざすこと。
- 現年度分での未収をつくらないことをめざすこと。

第62回 宍粟市議会定例会

12月定例会は、12月3日から18日までの日程で開催され、いじめ防止対策推進条例の制定や、認定こども園及び図書館新築工事契約、補正予算等の議案が審議されました。

第127号議案 人権擁護委員候補者の推薦

千種町河呂 木原 朗氏

全会一致で同意

第128号議案 宍粟市いじめ防止対策推進条例の制定

平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、いじめの未然防止や早期発見、早期対応のための基本理念及び関係者の責務が明示され、地方公共団体及び学校設置者等に、実効性のある対応が求められたことから、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に展開していくため、条例を制定するもの

第129号議案 宍粟市国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金について、健康保険法施行令等が改正され、平成27年1月1日から施行されることから、産科医療補償制度掛金の引き下げに伴い、加算額を3万円から1万6千円に引き下げるとともに、出産育児一時金の基本額を39万円から40万4千円に引き上げることにより、加算後の支給総額を42万円に維持するため、国民健康保険条例を改正するもの

第130号議案 社会福祉法人に関する事務の委託の廃止

第2次地域主権改革の一環として、社会福祉法の一部改正により、権限移譲され県に委託していた社会福祉法人に関する指導監督事務について、平成27年3月31日限りでの廃止を協議するもの

第131号議案 新市建設計画の変更について

「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、合併市町村においては、合併特例債の期間が「合併年度及びそれに続く15年度」に延長されたことに伴い、新市建設計画の計画期間を「合併後概ね10年間」とあつたものを延長し平成32年度までの「合併後16年間」に変更するとともに、財政計画について、平成25年度までを決算値におきかえたうえで平成32年度まで延長するもの

第132号議案 平成26年度農作物共済事業に係る無事戻しの実施について

宍粟市農作物共済事業に平成23年度から3か年継続加入し、被害がない、あるいは被害の少なかった農家に對

して、農家がその3か年に負担した掛金の2分の1を限度として無事戻し金を交付しようとするもの

第133号議案 市道路線の認定について

一宮町において道路改良を進めているバイパス工事が平成26年度完了することにより、バイパス区間について新しく市道南線バイパス・西深線バイパス・川西線西安積バイパスとして認定するもの

第134号議案から第136号議案までの補正予算3議案について

平成26年度の事務事業執行に係る実質的な最終補正予算と位置づけ、施策の実施に支障をきたすことのないよう予算措置を講じるもの

第134号議案 平成26年度宍粟市一般会計補正予算(第5号)

補正総額で、歳入歳出それぞれに8千704万6千円を追加し、補正後の総額を2千533億6千764万3千円とするもの

歳出の主なものは、防犯カメラ設置補助金やコミュニティ施設改修負担金等の追加、ふれあいサロン厨房調理機購入負担金、不妊治療費等の追加、ごみ袋代の追加、かわまちづ

くり事業に関連する庄能9号線の道路用地購入費と物件補償費、藤棚等の修繕、本多公園の駐車場舗装工事の追加、避難所用の電話機の購入費用、自主防災組織育成支援事業補助金を計上。

また、スクールバスの購入費の減額を行う一方で、家原遺跡公園整備継続事業として、中世建物の復元工事費、スポニックパーク一宮の受水槽の修繕工事、給食センター自動食器整理装置の更新工事等の追加計上。

さらに、8月の豪雨に伴う林道千町線や丸山線等の林業施設の災害復旧事業を追加し、治山施設災害復旧事業は、県予算の関係で事業が見送りとなったため減額するもの

これらの財源となる歳入の主なもの、災害復旧費に係る受益者負担金の増減、がんばる地域交付金の追加、災害復旧費の増減に伴う補助金等の整理、公園指定の寄附金を計上。繰入金では、藤棚整備にブナ基金を充当、諸収入は、本多公園トイレの整備に対する社会貢献広報事業交付金を計上、市債では、道路整備や家原遺跡公園の整備、災害復旧事業による追加補正を行うもの

なお、家原遺跡公園復元事業と災害復旧事業は、年度内の完了が見込まれないため、繰越明許費を計上。

また、今年度中に発注が必要な小水力発電導入調査業務や一般廃棄物の収集運搬業務、小学校屋内運動場天井落下防止対策等工事の設計監理業務について、債務負担行為の設定を行うもの

第135号議案 平成26年度六粟市病院事業特別会計補正予算（第3号）

収益的収支で、看護師の確保対策として、看護師の負担軽減と離職の抑制等を図るため看護師宿舍制度創設に伴う宿舍の借上げ費用を計上し、財源として一般会計繰入金等を充当する。

資本的収支では、看護学生奨学金の返納による収入の整理を行うとともに、貸付金の精査をする。

支出補正総額は、95万2千円で、補正後の支出予算の総額を5億7千28万7千円とするもの

また、収支状況から今後の財源の確保を図るために、一時借入金の限度額を1億円増額し、5億円とするもの

第136号議案 平成26年度六粟市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）

家畜共済勘定において、肥育牛や繁殖和牛の事故による死産共済金を

増額し、これに伴う保険金などの財源をあわせて増額するもので、収入支出にそれぞれ380万8千円を増額し、補正後の総額を8千692万1千円とするもの

以上9議案全会一致で可決

第137号議案（仮称）千種・認定こども園及び図書館新築工事請負契約の締結について

幼稚園及び保育所機能を持つ幼保連携型「認定こども園」を建設するとともに、地域住民が読書に親しみ、交流と仲間づくりがより一層進められるよう新たな「図書館」を隣接地に建設するもの

この工事の実施にあたり、去る平成26年11月21日及び25日に入札を執行したが、落札者がなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最低価格入札者と随意契約を締結するもの

契約相手方

六粟市山崎町須賀沢1208番地

八幡建設株式会社

代表取締役 石丸芳行

契約金額

4億7千174万4千円

賛成討論（藤原正憲議員）

この工事は、経済状況の変化により入札不調となり、再入札も予定価格内に収まらずに最低価格応札者と随意契約をするもので、法的にも問題はなく、工期のこともあり賛成

反対討論（鈴木浩之議員）

今回の工事は、5回にわたる入札不調を繰り返し、最終的には不調による随意契約となったが、当初予算より1億円超の増額を招いた原因は、当初の設計と制限付き一般競争入札という手続きにこだわったことにある。また、審査の段階で予定価格が適正である根拠が示されなかったため反対

反対討論（稲田常実議員）

入札の不調・不落の原因は、当局が設計業者の実勢価格を考慮しない積算をうのみにしたこと。特殊木工法のためおこった積算ミスであり、設計業者に問題がある。さらに、当初予算より1億円以上も補正しなければならぬような積算をした設計者にペナルティもなく、このようなミスが続けば今後の工事に影響を与えかねないため反対

第60回議会臨時会 (11月6日)

第110号議案 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について

平成25年10月1日、市道千本屋高下線における農業用水路への転落事故の和解及び損害賠償の額について、議会の議決を求めるもの

全会一致で可決

第111号議案 平成26年度一般会計補正予算(第3号)

千種幼保一元化施設及び千種図書館建設事業について、設計内容の見直しによる工事費等の増額補正を行うもので、歳入歳出にそれぞれ7千万円を追加するとともに、完成時期を平成27年8月と見込むことから、適正な工期の確保のため繰越明許費もあわせて補正するもの

反対討論 (岡前治生議員)

今回で2回目の補正予算であり、今回の補正は人件費の高騰や物価上昇との説明であるが、設計価格は設計士が積算して出すものである以上、物価の見通しぐらいは知っておかなければならない。本来、補正予算は特別な理由があるときのみ認められるものであり、このような補正予算を認めることは議会のチェック機能

を放棄するものであり、また、議決権の重みをなくすものであり反対

賛成討論 (藤原正憲議員)

経済、社会状況の急激な変化により、入札が不調になり、また、地元協議による面積の増など、設計変更等により年度内の工事が難しくなったこと等による繰越明許補正、人件費や物価の高騰などにより設計価格と実勢価格に20%程度の乖離があったため追加補正するものであり、事務的には少し問題があると思うが、地元にとっては早急な整備が求められており賛成

反対討論 (大畑利明議員)

当初予算から、幼保一元化施設整備の工事費が、1.2倍に、図書館建設工事費は、約2倍に膨れ上がっている。9月、11月と二度にわたる増額補正は、問題である。9月補正後の予算に基づき設計内容を変更する、或いは入札参加業者の入れ替えなどの対応をせず、建築業者の見積りに工事費を合わせるかのような増額補正は認められない。また、このような公共調達の方法は、適正及び公正な競争による取引等に反する行為であり反対

賛成討論 (高山政信議員)

認定こども園は、宍粟市で初めての事業であり、長期の議論の末、建設場所は今の場所に落ち着き、平成27年4月1日オープンであったが入札不調となり、予定どおりとはならなかった。一日も早く事業に着手され、

全国のモデルとなるような、より良い認定こども園の運営と最良のこども園、図書館の建設を望み賛成

反対討論 (鈴木浩之議員)

今回のように入札不調を繰り返し、入札参加者審査会で実際に入札に参加した事業者の積算見積りを参考にし、価格を決め同じ設計士、同じ公募範囲で業者を募るような不透明な過程を踏めば公正な入札執行が妨げられる。今後は気をつけますという執行部の決意を聞いたところで何の価値もないので反対

第61回議会臨時会 (11月27日)

第112号議案 宍粟市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

第113号議案 宍粟市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例及び宍粟市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正

第114号議案 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

第112号議案から第114号議案の3議案について

平成26年人事院勧告に伴い、一般

職の職員の給料表の改定及び期末・勤勉手当の引き上げ等給与の改定に必要な条例を整備するとともに、特別職及び議会議員の期末手当の支給割合について、一般職の給与と条例の改正に合わせて改正してきた経緯を踏まえ、同様の改正を行うもの

平成26年4月に遡及して給料表を平均0.3%引き上げ、12月支給の勤勉手当を0.15月引き上げ、平成27年4月以降は、給料表を平均2%引き下げ、災害等緊急時の管理職特別勤務手当の支給範囲を拡大するもの。なお、平成27年4月以降の給料表引き下げは、経過措置として3年間の現給保障を設けるとともに、経過措置の終了後には、現在、1.5%減額をしている55歳を超える管理職員の給料を元に戻すもの

第112号、第113号、第114号議案

反対討論 (岡前治生議員)

議員報酬や特別職の給与は、生活給という考え方で決定されているものではなく、市の財政が厳しい中、議員や市長等の期末手当は引き上げるべきではない。また、職員の給料表は、今回は引上げになるものの、来年4月からは全面改訂が行われ、実質的に給料が減額するという内容であり反対

第112号、第113号議案

賛成討論（大畑利明議員）

市長など常勤の特別職及び議員に
関する期末手当は、市民など第三者
の意見を聞く報酬審議会の対象から
除外され、一般職の職員に準じて定
められている。今回の改定は、人事
院勧告による改定に伴い、一般職の
職員に準じて引上げるものである。
また、他市や類似団体の状況なども
見極めた結果、その内容は、妥当な
ものであり賛成

第114号議案

賛成討論（藤原正憲議員）

国において民間給与等を調査した
結果である人事院勧告に準じて官民
の給与等の格差を是正するための条
例改正であり賛成

第115号議案 六栗市消防団員
等公務災害補償条例の一部改正

「次代の社会を担う子どもの健全
な育成を図るための次世代育成支援
対策推進法等の一部を改正する法律
の施行に伴う関係政令の整備に関す
る政令」において、「非常勤消防団員
等に係る損害補償の基準を定める政
令」が一部改正され、平成26年12月
1日から施行されるにあたり、当該
規定を引用する六栗市消防団員等公
務災害補償条例の改正を行うもの

全会一致で可決

第116号議案 教育用パソコン

購入契約の締結について

児童生徒の学力及びICT活用能力
の向上を図るため導入している教育
用パソコンについて、更新時期を迎
えた山崎南中学校、山崎東中学校及
び波賀中学校の教育用パソコンを新
たに購入しようとするもの

契約相手方

山崎町中広瀬117番地12

イトーオフィスサービス株式会社

代表取締役 伊藤 和久

契約金額

4千59万7千2百円

全会一致で可決

第117号議案から第126号議
案までの補正予算10議案について

今回の補正は、平成26年人事院勧
告を踏まえた、若年層に重点を置い
た給料表の改定、特別職及び議会議
員を含む期末・勤勉手当の引き上げ
等の改定に伴うもの。また、一般会
計において、衆議院議員総選挙の執
行に必要な予算を計上するもの

第117号議案 平成26年度六栗
市一般会計補正予算（第4号）
補正総額で6千6百92万6千円を増
額するもの

給料表の改定による給料の増額、
期末・勤勉手当の支給月数拡大や給
料改定に伴う変更による職員手当等
の増額、さらに給与の増額に伴う共
済組合納付金、退職手当組合負担金

等をそれぞれ増額計上しているほか、
特別会計に属する職員の給与改定に
必要な財源として、繰出金を補正計
上するもの。また、国政選挙執行に
伴う費用を計上。

反対討論（岡前治生議員）

この一般会計補正予算には、議員
又は市長等の期末手当の引き上げ分
が計上されており反対

賛成討論（大畑利明議員）

一般職の給与については、労働基
本権制約の代償措置である人事院勧
告に基づき実施されることが妥当で
ある。常勤の特別職及び議員の期末
手当に關しても条例改正の討論と同
様であり賛成

第118号議案 平成26年度六栗
市国民健康保険事業特別会計補正予
算（第3号）
補正総額70万6千円を増額するもの

第119号議案 平成26年度六栗
市国民健康保険診療所特別会計補正
予算（第2号）
補正総額115万3千円を増額する
もの

第120号議案 平成26年度六栗
市鷹巣診療所特別会計補正予算（第
2号）
補正総額7万1千円を増額するもの

第121号議案 平成26年度六栗
市介護保険事業特別会計補正予算（第
2号）
補正総額94万円を増額するもの

第122号議案 平成26年度六栗
市下水道事業特別会計補正予算（第
2号）
補正総額35万4千円を増額するもの

第123号議案 平成26年度六栗
市農業集落排水事業特別会計補正予
算（第2号）
補正総額9万7千円を増額するもの

第124号議案 平成26年度六栗
市水道事業特別会計補正予算（第2
号）
収入で漏水事故の総合賠償保険金3
42万7千円を計上し、支出では、
人件費の補正として、96万1千円を
増額するもの

第125号議案 平成26年度六栗
市病院事業特別会計補正予算（第2
号）
補正総額193万8千4百円を増額す
るもの

第126号議案 平成26年度六栗
市農業共済事業特別会計補正予算（第
2号）
補正総額30万円を増額するもの

以上9議案全会一致で可決

問 「改正」介護保険の問題点改善を

答 国の動向を見て行く



日本共産党宍粟市会議員代表
山下 由美

問 平成27年度介護保険法改正で、大きな問題点は、要支援1・2の人たちへの通所介護（デイサービス）と訪問介護（ホームヘルプサービス）が、全国一律に決められた介護保険サービスから、市の「事業」へと移行されることです。来年4月実施ですが、平成29年4月までの「猶予期間」があり、宍粟市ではこの期間に「受け皿の整備」をします。現行の介護保険指定事業者のサービスのみをそのまま市の「事業」に移行させることもできます。しかし宍粟市では、今あるサービスに加えてNPO・民間企業・ボランティアなど地域の多様な主体を活用した「事業」に移行します。これは、国の指導そのままの方向であるが、宍粟市民の生活の現状に合っているのか。

問 生活援助は専門性が必要です。もともとボランティア等の助け合い活動は、現行の公的な制度やサービスで解決出来ない必要性を満たすために、「市がやるまで待つてはられない」と市民が始めたものであり、今ある公的サービスを削ってまで置き換えるものではないとあります。現行サービスを維持したうえで、新たなサービス・資源をつくる方向に進めるべきです。どうか。



生活援助

市長 今後の人口構造の中で限界もあるので、地域の皆様にも支えていただきたい。

問 本年度予算の評価と
新年度予算の具体案は

答 検証し、新たな
施策に取組む



創政会代表
藤原 正憲

問 平成26年度予算の検証（評価）と平成27年度予算案の具体について伺う。

市長 将来的に持続可能かつ自立的な地域を創造し、地域活力を維持するうえで、少子高齢化、過疎化等人口減少への対応は最重要課題として取組む。引き続き行財政改革に努めながら地域の新たな振興策にも取組む。26年度予算の検証は、所期の目的を達成すべく鋭意努力しており、27年度予算編成作業の中で個別施策について検証していく。

問 まち・ひと・しごと創生として国が進めようとしている地域創生施策について、どう取組む予定か。

市長 国は年内に具体的な戦略を示す予定であり、本市も独自の戦略に取組む。第2次総合計画とも整合を図りながら国や県の動向も踏まえ進める。特に今日的課題である人口減少対策は本市の最重要課題の一つであり、地方創生にかかる本部組織を設置し、全ての部局が一丸となって取組む。

年間約20万㎡で、その半分以上が市外からの搬入であり、今後取引量が増えても経済効果は余り期待できないのでは。

市長 本市の木材取扱量は県下でトップクラスであり、木質バイオマス発電燃料用として山崎木材市場では新たに8月から3500トン。兵庫木材センターでは6月から8500トンを供給している。原木市場とバイオマス集積施設が一体的な取組みを行うことで、一般材と燃料材の区分が明確になり原木価格の安定化と市内から搬入する木材の売りや運搬等にかかる雇用の拡大に繋がる。

問 空き家は個人資産であると共にUターン等受入れ可能な資源でもある。所有者の理解を得ながら空き家バンクへの登録の推進を。

市長 資産・資源の利活用面からも推進していく。



ウッドハッカー

問 人口減「対策室」の設置を

答 横断的連携と
統括部局を検討



公明市民の会代表
西本 諭

問 今年の5月、民間でつくる「日本創生会議」が2040年時点で896もの自治体で若年女性（20歳～39歳）が半減し、532の自治体が「消滅の可能性が高い」との推計が発表され、全国の自治体に衝撃が走りました。宍粟市も消滅の可能性がある市として名前が挙がり、急激に進む少子高齢化社会が、地域にどのような影響を与えるかが、具体的なイメージとして提示されました。

市長 この「不都合な真実」を真摯に認識し、「人口減少問題対策室」を立ち上げ、市長がトップリーダーとして対策を講じるべきと考えるが、いかがか。

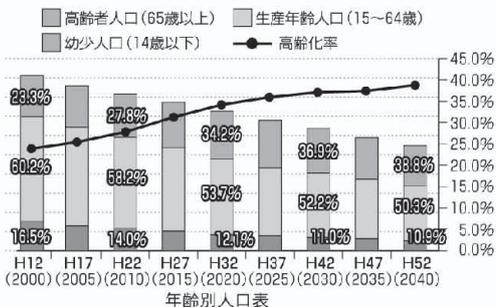
市長 人口減対策は、市の重要課題の一つであり、組織として横断的に連携を図る必要があり、効果的効果的な対策を図りながら、今後は統括する部局、役割の明確化を視野に入れながら体制の検討を進めていきたい。

問 日本では、毎年およそ5万人の方が胃がんで亡くなられます。団塊の世代が胃がん発生のピークを迎える2020年頃には患者数は7万人に達すると予測されています。世界の胃がんで亡くなる人

の56%が、日本をはじめ東アジアの国々で、地域特有のがんであります。胃がんは95%がピロリ菌によるもので、がんは早期発見・早期治療により90%が治癒する病気です。そこで、当市も採血による胃がんのピロリ菌リスク検査の導入ができないか市長の考えを伺う。

市長 日本の死亡原因の1位はがん検診の受診率は低い状況であります。ピロリ菌のリスク検診も胃がんの予防、早期発見・早期治療への一つの方法だと考えておりますが、日本人の中高年の3人に2人がピロリ菌感染者であるという状況であります。

今後、市民の健康を守るための対策の一つとして、対象者や実施方法等検討していきたい。



問 第一次総合計画の評価は

答 第2次総合計画
策定の過程で行う



政策研究グループ
グローバルしそ代表
鈴木 浩之

問 先日、平成23年度から5年間の後期基本計画の「まちづくり」指標の実績が公表された。これまでのまちづくりをどう評価し、次年度予算、第2次総合計画にどう反映するのか。

市長 まちづくり指標131項目の検証をした結果、達成55項目、未達成49項目、27年度末までには達成項目を増やしたい。ふるさと寄附金を活用しながら未達成項目に配慮した予算配分を行う。第2次総合計画の策定は、市民アンケート、タウンミーティング、行政懇談会等で頂いた意見を踏まえて、第2次総合計画審議会で議論する。

参事兼企画総務部長 これまでの取り組みについての評価・検証、第2次総合計画の計画期間、まちづくり指標、目標数値などについても審議会の中で議論していく。

問 公共施設再編をどのような方針に基づいて、どのような手法で行おうとしているのか。

市長 老朽化対策、長寿命化など国の指針に基づき、自治会、まちづくり団体等の意見も聞きながら

市として主体性を持って進めていく。人口減、財政状況を勘案すると、新たに公共施設を作るのは難しいので、旧町ごとの一定のエリアを定める中で、利便性を高めるような政策が必要。

問 少子化対策について、その進捗状況、課題をどう捉えているか。

市長 国の指定した目標事業量は確保できているが、課題として現計画は幅広く、具体的数値目標がない。的を絞った計画を2次総と合わせて計画していく。

問 定住促進策の課題は。

市長 利用者が少ないのでまずは制度の周知のため、市内外の若年層にむけた観光イベント等を活用したPR、宍粟の特性を生かした施策が必要。現在波賀町で推進している空き家を活用した就農モデルを拡大する。



総合計画審議会

問 次年度に向けての考え

答 地域の利便性の向上



光風会代表

東 豊俊

問 「将来を見据えた自治体」住んで良かった、住み続けたい、住みたい。安全・安心な町。その中、住民意識調査の結果分析では、満足度が低いものとして、「公共交通」「農地」等々、また、重要性が高いものとしては、「医療」「少子化対策」等々。

この満足度の低いもの、重要性の高いものに取組むことが肝要です。公共交通に関しては、再編計画が進んでいます。そして医療（特に総合病院）に関しても、次年度の取組みに期待するところです。その様な中で、利便性について（交通網も含め）ですが、利便性を求めて集約することは、効果があり大切ですが、広い面積を有する我が市で可能かどうか。やはり北部と南部では、条件に違いがあります。北部に住む人たちが不便・不自由をしないために何が必要か。単に集約するだけでなく、その地域での利便性の模索が必要と思います。次年度の具体の考えを伺います。

市長 ハード面では、市民局周辺を中心として、日常生活に必要な

用事が済ませられる。その意味から、市民局周辺の施設の集約化と環境整備に取組みたい。ソフト面では、高齢化が進む中、移動手段である公共交通が重要であることから、市民局周辺を結末点として、利便性の向上をめざし、公共交通体系の全市的な見直しをして行きたい。

また、市民サービスでは、市税等の納付がコンビニで行えるようになったことと同様に、住民票や税の証明発行が行えるよう、環境整備の検討を進めたい。施設の集約化と公共交通との連携、各種手続きの合理化等、総合的な視点から地域の利便性の向上をめざし取組んで参りたい。



はちはちバス

問 地方創生交付金で小水力発電の地元負担金への貸し付けは出来るのか

答 内容が明らかになった段階で検討したい



市民クラブ政友会代表

伊藤 一郎

問 石破地方創生担当相は「一生懸命努力したところは、それにふさわしい対応を受けることができる。」と発言されている。小水力発電は、数万円で電球1本付けるものから、数億円の費用で作り、数千円の利益を生み出すものもある。合併当初から私は小水力発電をせよと、発言している趣旨は、自治体に数千円の資金が導入されれば、その資金で持つて若者を雇い、地方の荒れ果てた田畑や森林整備が出来ると思い再々議場での質問となっている。問題は、地元負担金が数千万円かかることで、地元の合意形成が出来ない状況もある。地方創生活性化資金で地元負担金の貸し付けが出来れば、解決し事業が進むと思う。難しいと思うが市長の奮闘を求める。

市長 まだ国からの詳細は提示されていませんが、内容が明らかになった段階で検討します。

問 小水力の設備資金の少額なのは、寄付サイトのクラウドファンディングを六栗市が立ち上げて、市民の要望にこたえてはどうでしょうか。

市長 始めて聞く言葉で、内容を

確かめて検討いたします。

地域包括ケアシステムについて

問 少子高齢化や財政状況から、「共助」「公助」の大幅な拡充は期待できないので、「自助」「互助」の役割が求められている。市民の理解を得なければ進まない。

健康福祉部長 今年度は、医療関係者と介護の関係者の理解を進める講演会を行いました。来年度になれば、市民への理解を求めてゆきます。

問 自治体経営コンサルタントの川本先生は、講演で地域包括ケアシステムが成功するには、市長の役割が大きいと言われました。医療機関の参加がなくなりたないと思いませんか。

関係者の参加を促すことと、調整を行うには、市長と三市民局長の役割は重大です。

市長・三市民局長 責務をはたします。



エーガイヤ

問 人口対策の窓口を一本化しては

答 そのような整備を検討します



高山 政信

問 日本創成会議が公表した「削減可能性の高い自治体」の中に宍粟市も入っている。人口減少、少子化問題には特効薬はないが早く取り組むことでより効果が期待できます。従来それぞれの担当部局で取り組まれていた人口対策問題の窓口を一本化してはどうか。そのことにより事業の効率化が図れると思うが如何か。

市長 人口減少対策は市の重要課題の一つであると捉えています。市の全部局があらゆる面から事業に総動員して取り組むことにより効果が現れ、組織の横断的な連携を図ることが効果的と考えており、統括組織を設置し各部局の役割を明確にしながら人口減少対策に取り組みます。

問 交流人口を拡大し宍粟の良さを知ってもらうことにより定住に繋がることも考えられるが来訪者にとつての魅力は、歴史文化、まち並み等があるうかと思うが、昨今商店街の活気が感じられない商店街を活性化、再生することが宍粟を元気にする原動力になります。空き店舗等の解消を考えるべきだ

が。

市長 商店街の個々の皆さんが「頑張ろう」と言う思いを持って戴くことが一番必要であり、そこに市としてボランティアとの係わりも含め取り組み、空き店舗の活用等も市民の皆様、商工会、観光協会と連携する中で魅力あるまち並み、活性化、再生への検討を重ね、その方向で進めて参りたい

問 軍師官兵衛により宍粟の知名度が向上したがブームはいつまでも続かない、更なる知名度の向上を図るべきだが。

市長 難読市名、CMコンテスト等の取り組みを継続的に行うが、来年は宍粟藩立藩四百年、播磨の国風土記編さん千三百年、日本酒発祥の地、このようなことをキーワードに順次まちづくりを進めて行きたい。



きてーな宍粟

問 公立幼稚園における3歳児教育について

答 認定こども園開設時に行う



飯田 吉則

問 波賀幼稚園において、27年4月から3歳児教育を始める旨の発表がされたが、従来からの方針転換について伺いたい。

他の幼稚園において、3歳児教育の要望があつた場合はどのように対処するのか。

一宮北中校区の3幼稚園の保護者は、小学校の規模適正化と同時に幼稚園も統合して欲しいとの思いを持っておられるがどのようにお考えか。

教育長 3歳児教育の開始時期は認定こども園開園時であるとの方針に変わりはない。波賀の幼保一元化委員会は、27年6月まで開催を延期する事となっていたが、9月25日付の会長名で、幼保一元化の方針のもとで早期に3歳児教育を行うべきであるとの協議結果を受け取つたため、こども園開園まで現在の幼稚園において幼児教育要領に基づき実施する事となった。

一宮北中校区については保護者の不安解消に向けた協議を行つてまいりたい。

問 自治体消滅の危機問題に、第2次宍粟市総合計画の中でどのように対応されるのか。

市長 人口減少社会を再認識する機会、将来への警鐘と捉えている。第2次総合計画に向け先般、第1回目の審議会を開催したところで、今後10年の中心課題として捉え、人口減少に歯止めをかける対策を、審議委員や市民の皆様のご意見を精査した上で取り組んで行きたい。



消滅自治体の本

問 過疎自立への対策は

答 産業振興と雇用創出・定住促進に努める



大畑 利明

問 市民生活を支える重要な機能、役割を担う過疎地域の自立と発展を促すには、豊富なエネルギー資源の活用による産業振興や若者の田園回帰の流れをつかむ定住・移住施策の推進など、地域特有の潜在力を活かすことが重要である。今後の過疎振興についてどう考えているのか。

市長 過疎地域の活力を高めることが重要であるが、全域の発展は難しい。各市民局周辺を拠点に公共施設等を集約するようなまちの形成により、利便性を高め、定住や発展に繋げていきたい。また、観光資源を最大限に活かす取組みや公共交通網の整備を図る。

市民生活部長 自然資源を活用したエネルギーの地産地消の取組みにより地域の活性化を図る。

産業部長 北部振興策による観光産業の活性化で雇用を生み出していく。情報通信基盤を活かした企業誘致活動に努め、空店舗や学校跡地等の活用を検討したい。

まちづくり推進部長 定住促進支援策の充実と定住パンフレットによる情報発信に努める。

健康福祉部長 医療と介護の連携や地域密着介護サービスの整備を進め、日常生活圏域の中で医療介護サービスが利用できる体制を確立したい。

問 災害時の情報収集や情報取得、避難行動などに支援を要する人への対策はできているか。

まちづくり推進部長 個別支援計画に基づき、それぞれの支援者にあつた対応を取っている。

次年度の総合防災訓練時に、福祉避難所の開設運営訓練計画と自主防災会による避難誘導訓練の取組みを要請している。また、障がい者の情報取得等は、防災メール等の活用をお願いしたい。

副市長 福祉避難所の整備について

は、避難生活に支障がないよう今後検討を進める。



棚田風景

問 スポーツ立市を掲げる上で推進計画の策定は

答 27年度スポーツ立市実行元年として施策を実行する



稲田 常実

問 現時点でスポーツ立市策定に対する具体策が見えてこない。人口減対策を踏まえ、新たにスポーツに焦点を当てた政策として「スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり」をテーマに生涯スポーツや競技スポーツの推進を図っていただきたいと思うがどうか。また、推進計画策定を考慮しておられるか伺う。

市長 今年度は施設使用料の見直しや百歳体操を普及する中で健康づくりへの意識啓蒙を図った。推進計画策定は考えていないが、スポーツに対する市民意識等が成熟する中でスポーツ立市の宣言に向けて検討をしている。

問 各学校区で行われているスポーツ21も活動費が枯渇している。青少年育成のため穴粟市独自の補助体制が必要だと思うが。

市長 スポーツ21は大きな役割がある。補助・支援に関しては検討していく。

問 学校給食の残食の原因について把握しているか。食育を進めるためにも学校現場の声を聞き、学校単位での給食時間の調整等考え

子どもたちがゆとりある食事ができるものか。

教育部長 残食率は年々改善されてきているが、献立により好き嫌いや食べにくいものがあり残食があります。学校現場と調整し、子どもたちの健やかな成長のため工夫改善を重ねます。

問 リサイクル集団回収補助事業について、現在集められる種類に限られている。市民に資源ごみの分別をお願いしているのであれば、分別対象であるペットボトルやスチール缶、及び布類についても回収するように指導すべきではないか。

市民生活部長 回収コスト等の問題で集められていないものもあります。環境教育の面からも全品目を集めて頂けるよう関係団体をお願いしていく。



リサイクル

問 2次3次産業に効果的な政策を

答 国の政策と連動させ探る



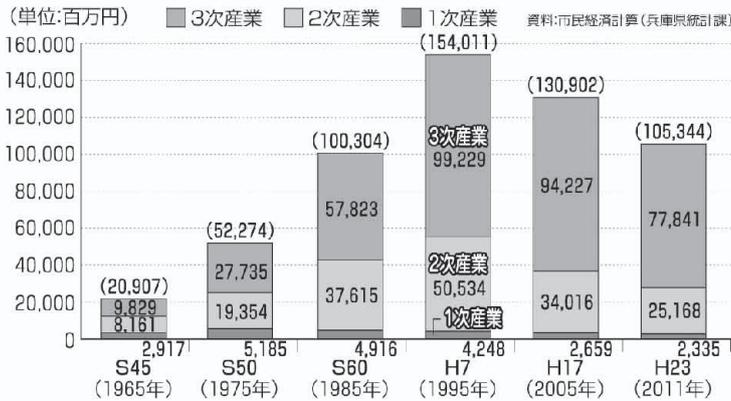
秋田 裕三

問 宍粟市の現状を産業別に分類すれば、1次産業は2.2%、2次産業は23.9%、3次産業は73.9%です。国土保全には農林業は絶対的に大切ですが経済的に見た場合の市政運営では2次3次産業にもっと比重を置くべきです。日本の地方は伸びしろのない定常型社会に突入しようとしています。宍粟市は量より質の目標をもち、効果的な政策を実施し財政の安定化と市民の所得向上の政策を打つべきです。2次3次産業へ有効な政策は。

市長 総生産額が平成7年には1540億円、平成23年は1050億円と減っている。一人当たりの額では平成7年370万円、平成23年では250万円と減っている。1次産業は長い歴史があり放置できない。市の経済、税収の観点からすると2次3次産業の伸びしろのある分を含めて、強化策、財務

基盤の強化を支援したい。国から地方創生戦略が出るので連動させ企業間、地域間の連携を図り、2次産業3次産業の育成については国の政策を更に探っていききたい。

【市内総生産(名目)】～宍粟市の現状～



問 ひきこもり対策について

答 居場所作り、人材育成に取り組む



樫橋美恵子

問 「地域若者サポートステーション」事業が行われていますが、現在どのような状況か伺いたい。早期解決とはなかなかいきませんが、居場所を作ってあげる、忍耐強く係わって頂ける人材が大切かと思えます。

市長 市としては2か月に一度NPO法人のキャリアコンサルティングによる相談窓口を開設しています。今年度8件の利用がありました。今後県や医療機関などと連携し、居場所作り、人材育成に取り組んでいきたい。

問 いよいよ認知症対策の国家戦略化が動き出します。早期診断、治療とともに、住み慣れた地域で医療・介護・生活支援サービスなど一体で受けられる「地域包括ケアシステム」が必要になってまいります。わが市としての取り組みを伺いたい。

市長 認知症対策の柱としては早期診断早期対応が大事、それには認知症初期集中支援チームの支援また、地域での支え合いについて

は、認知症サポーターの養成にも力を入れていきたい。認知症カフェの開設も行う。

問 AEDを設置している所も多いいと思います。救命救急のためにとつさに動けるか心配。訓練はどのようになっていますか。市役所又は市民局はどうですか。

市長 学校又は市の管理施設、そして民間を含めると160余り設置、取り扱い方法については、消防署が各種団体等に指導にあたっており、居場所です。イベント等における事故に備えAEDの貸し出しも行っています。市の職員に対しても研修の一環として訓練をしているところです。



総務文教常任委員会行政視察報告

視察日：平成26年10月8日～9日
視察先：岡山県和気町・島根県飯南町

【和気町】

目的：バス路線の廃止への対応や交通空白地域における移動手段の確保等公共交通の今後の方向性を探るため「和気あいあいタクシー」の施策について視察

取組み：和気町は、町営バスを運行していたが、利用者も少なく経費がかさむことから新しい地域交通を模索することとなった。新しい「和気あいあいタクシー」は町内全域で運行、1回の利用は300円、ジャンボタクシー5台で運行、午前中は各地区から町なかへ、午後は町なかから各地区へ。利用方法は、最初に利用者登録をして、利用したいときは予約センターに30分前までに電話。デマンドタクシー運行による経費の削減額は年間22,925千円（福祉バス4路線の廃止、町営バスへの補助廃止、高齢者タクシート廃止）利用者、平成24年26,892人、平成25年23,779人
視察所感：和気町は、福祉部門の有償輸送サービスと対象者を完全に分けており、受益者負担の原則が守られている。宍粟市では、外出支援サービスの実態把握と精査が必要である。また、思いやり号、もしもバス等の実験の積み重ね

をして宍粟デマンド方式を磨くことが求められる。

【飯南町】

目的：中山間地で若者の流出に悩み、若者の定住、移住者の獲得に力を入れ人口の社会減を抑制している「定住促進支援施策」について視察

取組み：飯南町は、過疎を食い止めるべく次のような施策により、移住者の確保に努力されていた。

・ 農林業定住研修制度 2年間の研修を受け認定就農者として地域の担い手となる人材を育成する制度（研修手当は月15万円、応募資格概ね40歳まで。実績として自立されている方3人、研修中2人）
・ 定住促進賃貸住宅 25年間月額4万円で町営の住宅に住めば、土地と建物を無償で譲渡する制度（26年度は4戸建設予定）

視察所感：25年間居住すれば所有権が移譲される制度は画期的であるように思えた。定住促進は、相談員のスキルが一番大事で、積極的な活動が必要であり、都市部へのPR活動も大切である。また、子育て支援等、若者が住みやすい環境をつくれればUターンも進むと思われることから、移住希望者の負担軽減のための潜在的ニーズ把握が大切である。

平成26年10月15日から16日にかけて、和歌山市NPO法人エールシティオと和歌山県田辺市へ「ひきこもり」支援・対策についての視察を行いました。

目的：全国的に成人のひきこもりに対する支援が行われるようになり、宍粟市内においても民間の福祉事業所において取り組みをされているところがあります。

宍粟市も早急に取り組むべきと委員会で一致し、先進地調査や研究を進め、政策提言として今年度市当局に提出することも視野に入れて視察を行いました。
取組み：NPO法人エールシティオは、平成16年に設立され、スタッフは常勤2名、非常勤3名で、県の補助金と利用者の通所利用料で運営されています。

医療・保健・福祉・教育等の機関と連携してひきこもりの方への支援を行っています。

ひきこもりの支援事業は、相談業務、居場所の提供、啓発活動、当事者のサークル活動、親の会の運営などです。

田辺市は、平成13年にひきこ

もり相談窓口を開設し、本人や家族の支援をしています。

保健師1名が専任で1名が嘱託となっており、電話相談から面談を継続的にに行い必要に応じ医療機関等へ紹介しています。

視察成果：委員会で協議を重ねて、ひきこもりに対する支援についての提言案を作成し、11月21日の議員協議会において、当該提言案を全会一致で決定し、議長から市長に提出しました。

提言の主な内容は、

- ・ ひきこもり行政相談窓口と対策協議会の設置
- ・ ひきこもりの青年たちの支援を行っているNPO法人等の民間支援団体や社会福祉協議会との連携体制の整備



民生活常任委員会視察報告

産業建設常任委員会視察研修報告

視察日：平成26年11月11日、12日

視察先：愛媛県西条市・徳島県三好市

【西条市】

目的：地域農業の活性化、6次産業化の取組みについて、「西条市農業革新都市」プロジェクトを視察

取組み：西条市は、平成14年度から6次産業都市の実現に向けて取組まれており、平成23年3月に日本経済団体連合会の「未来都市モデルプロジェクト」実証地域に選定されたことを機に官民共同で取り組むプロジェクトとしてスタートした。

地域の企業、農協、地域の産業支援機構が1億円を出資し、先進技術を用いた農業の実践、加工、販売事業者と直結することによる農産物の効果的利用や付加価値の向上など、地域農業の活性化及び新産業を創出することを目的として中核事業体となる農業法人「サンライズファーム」が設立された。

視察所感：宍粟市の農業では、即時に農業革新都市とはいかないが、農産物を取り扱う事業者等との連携を図りながら、農作物の特産化を進めるべきであると感じた。

【三好市】

目的：企業誘致施策と森林資源の利活用の取組みについて視察

取組み：三好市は、平成24年度から学校跡地を利用した企業誘致の取組みを始められた。学校としての利用を休止、廃止した施設が28校あり、新たな条例を制定し、環境を整備した上で公募を行った。施設の利用は、現状のままの貸し付けを原則とし、家賃は無料、施設の高熱水費、維持管理費用は活用主体が負担するものとなっている。現在18件の応募があり、12件の事業選定を行っている。活用実績は10件8校となった。

また、温泉施設への薪ボイラの導入については、比較検討された結果、豊富な森林資源を利活用するため薪ボイラを採用されている。

視察所感：企業誘致促進策として、休校、廃校となる施設の維持管理のことも含め見習うべきところがあると思われる。企業誘致の担当者の努力、器量は欠かせない要因である事も学んだ。

また、木質エネルギー資源の有効活用については、用途、諸条件に応じて検討すべきであると感じた。

監査業務報告

議会選出監査委員 藤原 正憲

平成26年度に実施する監査計画を定め次のとおり監査等を実施しています。

定例監査として、財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また事務事業の管理が合理的、効率的に実施されているかどうかを主眼に行っています。必要に応じ工事関係の設計・施工や施設の維持管理などについても実施しています。

例月出納検査として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金残高や出納関係諸表等計数の正確性と現金の出納事務が適正に行われているかなど実施しています。

その他、随時監査、行政監査そして財政援助団体等監査など実施しています。

また、年1回、各会計（一般会計、7特別会計そして3企業会計）の予算の執行や事業経営が適正かつ効率的に行われているかどうか、基金の運用状況審査そして財政健全化判断比率等の審査を含め、決算審査を実施しています。

監査計画に基づく監査・検査は、最終的には決算審査に繋がる重要なものであると認識しております。

平成27年度 3月議会定例会日程（予定）

3月 2日(月) 本会議（初日）
 3月 3日(火) 常任委員会付託案件審査
 3月 4日(水) 常任委員会付託案件審査
 3月 5日(木) 常任委員会付託案件審査
 3月 6日(金) 一般質問
 3月 9日(月) 一般質問
 3月10日(火) 一般質問（予備日）

3月11日(水) 本会議（予算質疑、付託案件委員長報告、質疑、討論、採決）
 予算決算常任委員会付託
 3月12日(木) 予算委員会審査
 3月13日(金) 予算委員会審査
 3月16日(月) 予算委員会審査
 3月17日(火) 予算委員会審査
 3月23日(月) 予算決算常任委員会審査
 3月25日(水) 本会議（委員長報告、質疑・討論、採決）（最終日）

新年度に向けて

市議会議長 岸本 義明

平成26年度も残すところあと1か月余りとなりました。平成26年度には、各会計予算をはじめ、いじめ防止対策推進条例の制定などの条例案件、決算認定等重要な案件が提出され、議員の皆さまの適切な判断で結論を出してまいりました。

昨年12月には、衆議院議員総選挙が執行され、結果は皆さまご承知のとおりで、圧勝した自民党安倍政権は「地方創生」を大きな柱として掲げています。その「地方創生」施策の一つに連携中枢都市圏構想があり、構想の本格的実施に先駆けて国が募集した「広域連携モデル事業」に、兵庫県内で唯一要件を満たしている姫路市が応募するにあたり、宍粟市も参加しています。

近い将来消滅可能性がありといわれる宍粟市です。参加することにより、いかにして市の抱える課題の解決に結びつけるか。行政当局まかせでなく、私たち市議会議員として取り組むべき喫緊の大きな課題であると考えております。

議員には任期があります。残された2年の任期の間に、何ができるのか、何を宍粟市の財産として残せるのか。私は常々議員の皆さまに申し上げております。市の抱える大きな課題は皆さん承知しています。総論を云々する時期は過ぎています。これまで以上に積極的で前向きな姿勢で、具体的、建設的な政策提言、条例提案等、「知恵」を出し合い、そして即「行動」に移す。そのことが今求められています。

宍粟を元気で活気あるまちにするため、私たち議員は一層の努力をいたします。市民の皆さまのこれまで以上のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。新年度に向けてのご挨拶とさせていただきます。

賛否の分かれた議案

…賛成(採択) ×…反対(不採択)

議案	鈴木浩之	稲田常美	小林健志	伊藤一郎	飯田吉則	大畑利明	榎橋美恵子	西本 諭	秋田裕三	藤原正憲	東 豊俊	福嶋 斉	岡前治生	山下由美	林 克治	実友 勉	高山政信	岸本義明 (議長)	議決結果
第60回宍粟市議会臨時会(平成26年11月6日)																			
第111号議案 平成26年度宍粟市一般会計補正予算(第3号)	×	×			×	×							×	×				-	原案可決 (賛11、反6)
第61回宍粟市議会臨時会(平成26年11月27日)																			
第112号議案 宍粟市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について													×	×				-	原案可決 (賛15、反2)
第113号議案 宍粟市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例及び宍粟市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について													×	×				-	原案可決 (賛15、反2)
第114号議案 宍粟市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について													×	×				-	原案可決 (賛15、反2)
第117号議案 平成26年度宍粟市一般会計補正予算(第4号)													×	×				-	原案可決 (賛15、反2)
第62回宍粟市議会定例会(平成26年12月3日)																			
第137号議案 (仮称)千種認定こども園及び図書館新築工事請負契約の締結について	×	×	欠		×	×							×	×				-	原案可決 (賛10、反6)

編集後記

2015年になって、すでに1か月が過ぎましたが、皆様におかれましてはどのようなスタートされたでしょうか。

議会においては27年度予算案審議に向かつて、予算決算常任委員会から、25年度決算認定を終えての意見と提言を初めて提出しました。これから予算小委員会を編成して取り組みます。財政事情の厳しい折から、その責任の重さを感じながら、必要不可欠なもの、と、そうでないものとの仕分けをしていかなければと考えております。その様子もテレビ放映の方向で調整しております。また、広報においてもその内容を解りやすくお伝え出来るよう取り組んでまいります。変わりつつある議会にご理解を賜るとともに、皆様からのご意見・ご感想などを寄せいただきますようお願いいたします。

議会広報特別委員会一同

